（様式１）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

指定管理者指定申請書

山梨県立防災安全センターの指定管理者の指定を受けたいので、山梨県立防災安全センター設置及び管理条例第６条の規定により、必要書類を添付の上、申請します。

（別紙）

【提出書類一覧表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様　式 | 項　　　　　目 | 提出の有無 |
| 様式２ | 指定管理業務の実施に関する計画書 |  |
| ①施設の設置目的及び県が示した管理の方針 |  |
| ②収支計画の内容、的確性及び実現の可能性（収支計画書） |  |
| ③利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果 |  |
| ④自主事業に対する提案 |  |
| ⑤地域貢献による事業効果 |  |
| ⑥市町村との連携による事業効果 |  |
| ⑦利用者満足度の向上を図るための具体的手法及び期待される効果 |  |
| ⑧施設運営の課題に対する事業効果 |  |
| ⑨施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性 |  |
| ⑩施設の維持管理の効率性 |  |
| ⑪平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果 |  |
| ⑫安定的な運営が可能となる人的能力（人員配置計画） |  |
| ⑬緊急時の体制 |  |
| ⑭安定的な運営が可能となる経理的基盤 |  |
| ⑮施設の管理運営に係る経費の内容 |  |
| 様式３ | 法人等概要書 |  |
| 様式４ | 誓約書 |  |
| 様式５ | 構成員届（共同体の場合） |  |
| 様式６ | 各団体の役割、責任分担に関する事項（共同体の場合） |  |
| 様式７ | 委任状（共同体の場合） |  |
| 付属書類 | 定款、寄附行為、規約その他これに代わる書類 |  |
| 登記事項証明書等 |  |
| 印鑑証明書 |  |
| 収支予算書 |  |
| 事業（営業）報告書 |  |
| 貸借対照表 |  |
| 損益計算書 |  |
| 連結決算書 |  |
| 法人税、消費税、法人事業税、法人都道府県民税及び地方消費税に関する納税証明書 |  |

（様式２）

指定管理業務の実施に関する計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | 山梨県立防災安全センター |
| 所 在 地 |  |
| 団 体 名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| Ｔ Ｅ Ｌ |  |
| Ｆ Ａ Ｘ |  |
| メールアドレス |  |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 |  |

（様式２－①）

　「施設の設置目的及び県が示した管理の方針」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターの設置目的を踏まえ、魅力ある施設運営を目指すための運営方針、サービス提供、効率的な管理の考え方について記入してください。また、開館時間・休館日の設定などの考え方を記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－②　その１）

　「収支計画の内容、的確性及び実現の可能性」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターの運営について、「収支計画書」（様式２－②　その２）を作成するとともに、的確性及び実現の可能性を記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－②　その２）

「収支計画書」



○消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

○内容欄は適宜追加してください。

○積算根拠となる資料（税抜価格と消費税が区別できること。様式自由。Ａ４縦、横書）を提出してください。

○指定管理業務と自主事業は別葉で提出してください。

（様式２－③）

　「利用者の増加を図るための具体的手法及び期待される効果」

|  |
| --- |
| 利用促進、利用者増に関する目標値についても記載するとともに、その具体的な方針や手法について記入してください。（自主事業を実施する予定がある場合は、様式２－④により記入してください。） |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。１）目標値２）方針及び手法３）どのようにして山梨県立防災安全センターの利用者ニーズの把握と分析を行い、管理運営、広報等に反映するか記入してください。４）トラブルが発生した場合や苦情等が寄せられた場合の対処方法や考え方について記入してください。５）実施事業に関する考え方、実施体制、類似事業の実績　　　※年間計画（実施時期、事業内容等）を任意様式で作成してください６）その他 |

（様式２－④）

「自主事業に対する提案」

|  |
| --- |
| 　本要項「第４の３（２）自主事業に関する提案」により、施設の利用者数の増加及び利用者満足度の向上等に貢献できる自主事業の提案がある場合、記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。※自主事業の内容等について疑義がある場合は、本要項「第４の２（４）募集に関する質問」により質問書（様式９）を提出して下さい。自主事業に関する考え方、内容等※　年間計画（実施時期、実施内容等）及び事業経費の収支の考え方を任意様式で可能な限り詳細に作成してください。 |

（様式２－⑤）

　「地域貢献による事業効果」

|  |
| --- |
| 地域貢献に関する考え方や重視するポイント、取組内容等を記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。１）地域、関係機関、ボランティア等との連携　２）施設所在周辺地域の活性化、地域との交流による施設運営の向上 |

（様式２－⑥）

　「市町村との連携による事業効果」

|  |
| --- |
| 市町村との連携に関する考え方や重視するポイント、取組内容等を記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑦）

　「利用者満足度の向上を図るための具体的手法及び期待される効果」

|  |
| --- |
| 利用者満足度の向上に資する取組内容及び見込まれる効果を記入してください。適宜、年間計画表（様式任意）を作成してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑧　その１）

　「施設運営の課題に対する事業効果（防災教育の充実を図るための具体的手法及び期待される効果）」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターが防災人材の育成・交流拠点として機能し、世代に合わせた魅力ある防災教育を提供するための基本的な考え方、具体的な手法（事業内容）及び期待される効果について記入してください。また、防災教育事業ごとに具体的な方法、内容、頻度等を記入した年間計画表（様式任意）を作成してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。１）基本的な考え方２）具体的な手法（事業内容）及びその効果 |

（様式２－⑧　その２）

　「施設運営の課題に対する事業効果（設備・展示品の更新・充実を図るための具体的手法及び期待される効果）」

|  |
| --- |
| 施設内の設備・展示品の更新・充実を図るための基本的な考え方、具体的な手法（民間企業との連携、補助金の活用等）及び期待される効果について記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。１）基本的な考え方２）具体的な手法（整備計画）及びその効果　 |

（様式２－⑨）

　「施設の維持管理の内容、的確性及び実現の可能性」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターの日常的、定期的な安全管理、植栽管理、衛生、設備保守点検、施設の修繕等について、基本的な考え方及び重視するポイントを記入してください。また、業務ごとに具体的な方法、内容、頻度等について記入するとともに、年間の作業計画表（様式任意）を作成してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。１）基本的な考え方及び重視するポイント２）具体的な方法、内容、頻度等　①安全管理　②植栽管理 　③衛生　④設備保守点検　⑤施設の修繕　⑥その他 |

（様式２－⑩）

　「施設の維持管理の効率性」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターを効率的に維持管理していくため、施設・備品等の保全に対する考え方、設備保守の実施計画について、具体的に記入して下さい。また、不法行為への対応計画についても併せて記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑪）

　「平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターを管理運営する上で利用者の平等な利用の確保を図るための方針、具体的手法について記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑫　その１）

　「安定的な運営が可能となる人的能力」

|  |
| --- |
| 山梨県立防災安全センターにどのような能力（資格等）や雇用形態の職員を配置して業務を遂行するか、「人員配置計画」（様式２―⑫　その２）を作成するとともに、責任体制・業務実施体制について記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑫　その２）

「人員配置計画」

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職・職種 | 担当業務内容 | 能力、資格、実務経験年数等 | 雇　用　形　態 | 職員の年齢層 | 雇用者の確保方策 | 備　　　考 |
| 正　規 | パート | 委　託 | その他（具体的に） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※配置するすべての職員について記入してください。

※役職欄については、山梨県立防災安全センターを管理運営する上で必要と思われる役職を記入してください。

※能力、資格、実務経験年数等欄は実際に配置する予定職員を想定の上、記入してください。

※雇用形態欄は、実際に勤務する職員を想定して該当する欄に○印を記入してください。

　「正規」は、週４０時間程度勤務し貴団体が複数年にわたり雇用する職員とします。「パート」は、非常勤で臨時に契約する職員とします。

※職員の年齢層欄は、２０代、３０代、４０代等目安で結構ですので記入してください。

※雇用者の確保方策欄は、申請者が既に雇用している者（雇用済）又は今後雇用を予定する者（予定）の別、その目途を記入してください。

※備考欄は、勤務体制（勤務時間・休日設定）を記入してください。（別紙可）

**※被災地で調査やボランティア活動の経験のある者を配置する場合は、その経験を「能力、資格、実務経験、年数等」欄に記入して下さい。（別紙可）**

※記入欄が不足する場合には、適宜広げるか複数ページで作成してください。

（様式２－⑬）

　「緊急時の体制」

|  |
| --- |
| 　事故発生時の対応、避難誘導体制、防災訓練の計画、災害時の対応などの安全管理体制（職員配置、役割等）を記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑭）

　「安定的な運営が可能となる経理的基盤」

|  |
| --- |
| 　山梨県立防災安全センターの安定的な運営にあたり、どのようにして効率的な管理運営を行うか、経費の縮減に関する方針や創意工夫について記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式２－⑮）

　「施設の管理運営に係る経費の内容」

|  |
| --- |
| 　施設の管理運営に係る主な経費の内容について記入してください。 |
| ※要項10頁の「審査基準」の表中の「審査項目及び審査ポイント」を基に記入して下さい。 |

（様式３）

　「法人等概要書」

|  |  |
| --- | --- |
| 種別 | 一般財団法人　公益財団法人　一般社団法人　公益社団法人　社会福祉法人　ＮＰＯ法人　　 株式会社　　　有限会社その他の法人（　　　　　）その他の団体（　　　　　） |
| 団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事務所等の所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金又は基本財産 | 千円 |
| 売上高 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円 |
| 社員（職員）数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 業務内容 |  |
| 法人等の特色 |  |
| 実績 | 類似業務の運営実績・施設の概要（施設名称、所在地、施設規模）・業務の概要　（業務内容、管理運営体制、管理運営業務、期間、受注額、発注者等） |

※　種別欄は、該当するものを○印で囲んでください。その他の法人又はその他の団体については、（　）内に内容を記入してください。

※　社員（職員）数欄は、申請時の人数を記入してください。

※　会社概要等がある場合は、添付してください。

（様式３－①）

　「法人等役員等一覧」

法人等名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）氏　　名 | 性別（男女） | 生年月日 | 現住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　法人については、非常勤を含む役員、その他の団体については法人の役員と同様の責任を有する代表者及び理事等について記載してください。

※　欄が不足する場合は、行を追加して記入してください。

※　共同体の場合は、すべての構成団体の役員について記載してください

（様式４－①）

誓　　約　　書

山梨県知事　殿

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（共同体の場合、構成員連名で押印してください）

山梨県立防災安全センターの指定管理者指定申請を行うに当たり、次の事項について真実に相違ありません。

○　指定管理者募集要項第４の１の申請資格要件を満たしています。

○　提出した申請書類に虚偽または不正はありません。

（様式４－②）

誓　　約　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。

　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　 〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 　㊞

生年月日　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

（様式５）

構　成　員　届

年　　月　　日

山梨県知事　殿

共同体の名称

共同体の主たる事務所等所在地

構成員（代表者）所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　このたび、山梨県立防災安全センターにおける指定管理者の指定を受けるため、共同体を結成しましたので届け出ます。

（様式６）

各団体の役割、責任分担に関する事項

|  |
| --- |
|  |

※共同体の規約等（案も可）を添付してください。

（様式７）

委　　任　　状

山梨県知事　殿

共同体の名称

構成員（代表者）所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

構成員　　　　　所在地

名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

　私は、次の共同体代表者を代理人と定め、当共同体が存続する間、次の権限を委任します。

　受任者

所在地

共同体の代表者　名　称

代表者氏名

委任事項

１　山梨県立防災安全センターの指定管理者申請関係書類の作成及び提出

２　山梨県と山梨県立防災安全センターの指定管理業務についての協定書の締結

３　山梨県立防災安全センターの指定管理業務についての委託料の請求及び受領

受任者印

|  |
| --- |
| 　　　 |

（様式８）

業務説明会及び現地見学会の参加申込書

年　　月　　日

山梨県知事　殿

（申請者）

所在地

団体名

代表者氏名

　山梨県立防災安全センター指定管理者募集にかかる業務説明会及び現地見学会について、次のとおり申し込みます。

参加者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　　職 | 連　　絡　　先 |
|  |  | ＴＥＬＦＡＸＥ-mail |
|  |  |
|  |  |

（様式９）

募集に関する質問書

年　　月　　日

所在地

団体名

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＴＥＬ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

（質問の内容）

|  |
| --- |
|  |

（様式１０）

指定管理者指定申請辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　山梨県知事　殿

申請者　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　　印

　山梨県立防災安全センターの指定管理者の指定を受けるため　　年　　月　　日申請書を提出しましたが、以下の理由により辞退したいので届け出ます。

　申請辞退理由